

## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 ENEOSホールディングス株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 5020 URL <https://www.hd.eneos.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 宮田 知秀  
 問合せ先責任者 (役職名) インベスター・リレーションズ部 (氏名) 於勢 孝 TEL 03-6257-7075  
 IRグループマネージャー  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満は四捨五入して表示しています）

## 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

## （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	3,166,313	△1.6	150,835	60.5	146,188	66.3	81,641	78.2	192,188	67.2
2024年3月期第1四半期	3,218,320	△9.5	94,005	△71.1	87,923	△73.5	45,802	△79.3	114,947	△62.8

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	27.59	27.54
2024年3月期第1四半期	15.19	15.16

## （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	10,194,580	3,800,132	3,313,632	32.5
2024年3月期	10,136,545	3,703,818	3,227,213	31.8

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	11.00	—	11.00	22.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,600,000	5.4	400,000	△14.0	380,000	△15.2	210,000	△27.1	71.78

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

通期の連結業績予想は、前回（5月14日）発表を据え置いています。

上記の「基本的1株当たり当期利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2024年6月30日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しています。

在庫影響（\*）を除いた利益相当額（予想）は、以下のとおりです。

		営業利益	（対前期増減率）
在庫影響を除いた利益相当額（通期）	2025年3月期 予想	400,000百万円	（1.7%）
	[<参考> 2024年3月期 実績	393,264百万円	]

（\*）総平均法及び簿価切下げによる棚卸資産の評価が売上原価に与える影響

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：有

(注) 詳細は、添付資料P. 12「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	3,032,850,649株	2024年3月期	3,032,850,649株
------------	----------------	----------	----------------

② 期末自己株式数

2025年3月期1Q	107,249,285株	2024年3月期	44,198,959株
------------	--------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期1Q	2,959,020,697株	2024年3月期1Q	3,014,561,118株
------------	----------------	------------	----------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述について)

本資料には、将来見通しに関する記述が含まれていますが、実際の結果は、様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。かかる要因としては、

(1) マクロ経済の状況又はエネルギー・資源・素材業界における競争環境の変化

(2) 法律の改正や規制の強化

(3) 訴訟等のリスク など

が含まれますが、これらに限定されるものではありません。

※ 対前期(対前年同四半期)増減率について、当期(当四半期)・前期(前年同四半期)の一方もしくは両方がマイナスとなる場合や、増減率が1,000%以上となる場合は「-」を記載しています。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(適用される財務報告の枠組み)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報)	12
(重要な後発事象)	14
 [独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書]	 15

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催します。この説明会で使用する資料等につきましては、決算発表と同時に当社ウェブサイトにて掲載します。

・2024年8月9日（金）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

#### [全般]

当第1四半期連結累計期間(2024年4月1日~2024年6月30日)においては、不安定な国際情勢、インフレ持続による金融緩和の遅れを受け、世界経済の回復ペースは鈍化しています。

一方、わが国経済については、物価上昇による家計や企業への影響や世界経済の下振れ懸念はあるものの、アフターコロナにおいてサービス消費回復等により経済社会活動の正常化が進み、景気の緩やかな回復が継続しました。

同期間における原油価格(ドバイ原油)は、期初は1バレル当たり88ドルから始まり、期末には86ドル、期平均では前年同期比7ドル高の85ドルとなりました。OPECプラスが自主減産の規模を段階的に縮小する計画を発表し、期末にかけて85ドル前後で推移しました。

銅の国際価格(LME〔ロンドン金属取引所〕価格)は、期初は1ポンド当たり405セントから始まり、期末には430セント、期平均では前年同期比57セント高の442セントとなりました。中国製錬会社の減産合意報道やロシア産金属取引規制の供給リスクの高まりを受け、5月には492セントまで上昇し、史上最高値を更新、その後も期末にかけて430セント前後で推移しました。

円の対米ドル相場は、日米の金利差拡大を背景に円安が進行し、6月には約38年ぶりの161円台となり、期平均では前年同期比19円円安の156円となりました。

こうした状況のもと、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、原油価格の上昇に伴う石油製品販売価格の上昇や金属価格の上昇はあるものの、金属セグメントの子会社株式の一部譲渡に伴う持分法適用会社化により、前年同期比1.6%減の3兆1,663億円となりました。また、営業利益は、前年同期比568億円増益の1,508億円となりました。在庫影響(総平均法及び簿価切下げによる棚卸資産の評価が売上原価に与える影響)を除いた営業利益相当額は、前年同期比118億円減益の1,131億円となりました。

金融収益と金融費用の純額46億円を差し引いた結果、税引前四半期利益は、前年同期比583億円増益の1,462億円となり、法人所得税費用498億円を差し引いた四半期利益は、前年同期比447億円増益の964億円となりました。

なお、四半期利益の内訳は、親会社の所有者に帰属する四半期利益が816億円、非支配持分に帰属する四半期利益が148億円となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりです。なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しています。詳細はP. 12「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」をご覧ください。

#### [石油製品ほかセグメント]

石油製品については、製油所の稼働状況の改善により輸出数量は増加したものの、自動車の低燃費化を主因とする構造的な国内石油製品需要の減少により、販売数量は前年同期比2.3%減となりました。

石油化学製品については、パラキシレンの-marginはガソリン需要減を背景に生産量が増加したことを主因に前年同期比悪化、ベンゼンは旺盛な米国需要により前年同期比で改善しました。

こうした状況のもと、石油製品ほかセグメントの当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比5.9%増の2兆6,845億円となりました。営業利益は前年同期比667億円増益の776億円となりました。在庫影響による会計上の利益が377億円(前年同期は309億円の損失)含まれており、在庫影響を除いた営業利益相当額は、前年同期比19億円減益の399億円となりました。

#### [機能材セグメント]

エラストマー事業については、需要回復及び販売拡大により、販売数量は前年同期比増加しました。また、ブタジエン市況の高騰や円安を主因としたmargin拡大等により増益となりました。

機能材事業については、前年度の装置トラブルの影響はあったものの、サプライチェーンの正常化等により販売数量は堅調に推移、前年同期比増益となりました。

こうした状況のもと、機能材セグメントの当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期比15.0%増の861億円、営業利益は前年同期比40億円増益の66億円となりました。

## [電気セグメント]

電気事業については、販売数量は前年同期比減少しましたが、販売マージンの改善やV P P事業における需給調整市場への参入等により前年同期比増益となりました。

こうした状況のもと、電気セグメントの当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期比4.2%増の625億円、営業利益は前年同期比48億円増益の93億円となりました。

## [再生可能エネルギーセグメント]

再生可能エネルギーの発電量については、太陽光・陸上風力発電所における複数プロジェクトの新規稼働があったものの、天候不順や震災及び設備異常に伴う操業停止の影響等により概ね前年同期並みとなりました。また、計画外修繕の実施等を主因に前年同期比減益となりました。

こうした状況のもと、再生可能エネルギーセグメントの当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期比1.7%増の123億円、営業利益は前年同期比5億円減益の7億円となりました。

## [石油・天然ガス開発セグメント]

原油及び天然ガスの生産量については、一部プロジェクトで減退及び定期修繕に伴う操業停止影響があったものの、インドネシアのタングーププロジェクトにおける第3系列液化ガス設備の稼働開始による増産影響等により、前年同期比増加しました。

また、原油及び天然ガスの販売価格は、市況を反映し、概ね前年同期並みとなりました。

こうした状況のもと、石油・天然ガス開発セグメントの当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期比34.4%増の594億円、営業利益は前年同期比31億円減益の228億円となりました。

## [金属セグメント]

半導体材料事業については、スマートフォンやP C等の民生用電子デバイスの本格的な需要回復には至らないものの、サプライチェーン上の在庫正常化や生成A I向け高性能半導体用途の需要拡大による増販を主因に、前年同期比増益となりました。

情報通信材料事業については、スマートフォン需要の回復の遅れはあるものの、中国の景気減速等によるサプライチェーンにおける過剰在庫の調整がほぼ終了したことによる主要製品の販売量増加を主因に、前年同期比増益となりました。

基礎材料事業については、為替円安や銅価上昇に伴う増益要因はある一方、2023年7月のSCM Minera Lumina Copper Chileの株式譲渡に関連して前年同期に生じた為替評価益の反転や、2024年3月のパンパシフィック・カッパー株式会社の株式の一部譲渡に伴う利益剥落等を主因に、前年同期比減益となりました。

こうした状況のもと、金属セグメントの当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期比56.6%減の1,706億円、営業利益は前年同期比152億円減益の249億円となりました。

## [その他]

その他の事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期比3.9%増の1,160億円、営業利益は前年同期比24億円増益の120億円となりました。

建設事業については、公共投資は底堅く、民間設備投資に持ち直しの動きが見られたものの、原材料価格の上昇、円安の進行、労働需給のひっ迫等、厳しい経営環境にありました。このような事業環境下、技術の優位性を活かした受注活動、原材料価格の上昇に対応したアスファルト合材の適正価格での販売、生産性の向上及びコスト削減の推進により、競争力の強化に努めました。

上記各セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高が合計251億円（前年同期は124億円）含まれています。

## (2) 当四半期の財政状態の概況

- ① 資産 当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末比581億円増加の10兆1,946億円となりました。
- ② 負債 当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、営業債務及びその他の債務の減少等により、前連結会計年度末比383億円減少の6兆3,944億円となりました。有利子負債残高は、前連結会計年度末比291億円増加の2兆8,491億円となり、また、手元資金を控除したネット有利子負債は1,421億円増加の2兆1,421億円となりました。なお、有利子負債にはリース負債を含めていません。
- ③ 資本 当第1四半期連結会計期間末における資本合計は、配当金の支払や自己株式の取得による減少等があったものの、四半期利益の計上等により、前連結会計年度末比964億円増加の3兆8,002億円となりました。

なお、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末比0.7ポイント上昇し32.5%、1株当たり親会社の所有者帰属持分は前連結会計年度末比52.81円増加の1,132.63円、ネットD/Eレシオ(ネット・デット・エクイティ・レシオ)は前連結会計年度末比0.02ポイント悪化し、0.56倍(ハイブリッド債資本性調整前)となりました。

## (3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は6,557億円となり、期首に比べ1,202億円減少しました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりです。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は637億円増加しました(前年同期は1,414億円の増加)。これは、運転資金の増加や法人税の支払等の資金減少要因があったものの、税引前四半期利益や減価償却費等の資金増加要因が上回ったことによるものです。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は1,060億円減少しました(前年同期は1,911億円の減少)。これは、主として石油製品ほかセグメントの製油所における石油精製設備の維持・更新のための投資や金属セグメントのフォーカス事業への投資によるものです。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は900億円減少しました(前年同期は1,605億円の増加)。これは、配当金の支払や自己株式の取得といった株主還元施策等の資金減少によるものです。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	775,906	655,686
営業債権及びその他の債権	1,706,521	1,555,224
棚卸資産	1,832,855	2,053,108
その他の金融資産	128,278	166,213
その他の流動資産	222,935	241,528
小計	4,666,495	4,671,759
売却目的保有資産	—	53,088
流動資産合計	4,666,495	4,724,847
非流動資産		
有形固定資産	3,544,720	3,540,170
のれん	256,685	257,265
無形資産	491,326	481,969
持分法で会計処理されている投資	647,073	641,924
その他の金融資産	415,164	433,989
その他の非流動資産	37,274	34,099
繰延税金資産	77,808	80,317
非流動資産合計	5,470,050	5,469,733
資産合計	10,136,545	10,194,580

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債</b>		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,962,820	1,873,543
社債及び借入金	703,518	662,932
未払法人所得税	38,877	51,614
リース負債	74,877	75,353
その他の金融負債	20,018	23,283
引当金	8,038	7,000
その他の流動負債	306,788	326,194
流動負債合計	3,114,936	3,019,919
非流動負債		
社債及び借入金	2,116,524	2,186,205
退職給付に係る負債	161,648	154,115
リース負債	373,315	362,325
その他の金融負債	54,955	44,139
引当金	149,615	157,620
その他の非流動負債	54,042	52,764
繰延税金負債	407,692	417,361
非流動負債合計	3,317,791	3,374,529
負債合計	6,432,727	6,394,448
<b>資本</b>		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	942,308	940,761
利益剰余金	1,891,573	1,942,568
自己株式	△25,652	△74,307
その他の資本の構成要素	318,984	404,610
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,227,213	3,313,632
非支配持分	476,605	486,500
資本合計	3,703,818	3,800,132
負債及び資本合計	10,136,545	10,194,580



(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	3,218,320	3,166,313
売上原価	2,915,308	2,801,012
売上総利益	303,012	365,301
販売費及び一般管理費	232,855	238,408
持分法による投資利益	11,468	21,109
その他の収益	32,508	12,951
その他の費用	20,128	10,118
営業利益	94,005	150,835
金融収益	5,680	8,936
金融費用	11,762	13,583
税引前四半期利益	87,923	146,188
法人所得税費用	36,238	49,797
四半期利益	51,685	96,391
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	45,802	81,641
非支配持分	5,883	14,750
四半期利益	51,685	96,391

(単位：円)

基本的1株当たり四半期利益	15.19	27.59
希薄化後1株当たり四半期利益	15.16	27.54

## (要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期利益	51,685	96,391
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	14,120	2,673
確定給付制度の再測定	6,279	2,045
持分法適用会社におけるその他の包括利益	425	403
合計	20,824	5,121
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	43,058	62,031
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△14,553	6,652
持分法適用会社におけるその他の包括利益	13,933	21,993
合計	42,438	90,676
その他の包括利益合計	63,262	95,797
四半期包括利益	114,947	192,188
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	96,209	166,685
非支配持分	18,738	25,503
四半期包括利益	114,947	192,188

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2023年4月1日残高	100,000	932,432	1,635,585	△8,311	59,597	△411
四半期利益	—	—	45,802	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	9,869	△10,664
四半期包括利益合計	—	—	45,802	—	9,869	△10,664
自己株式の取得	—	—	—	△10	—	—
自己株式の処分	—	△0	—	0	—	—
剰余金の配当	—	—	△33,208	—	—	—
株式報酬取引	—	175	—	—	—	—
非支配株主との資本取引等	—	695	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	6,473	—	△183	—
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	5,076
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	△794	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	76	△26,735	△10	△183	5,076
2023年6月30日残高	100,000	932,508	1,654,652	△8,321	69,283	△5,999

	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の為替換算差額	確定給付制度の再測定	合計			
2023年4月1日残高	140,940	—	200,126	2,859,832	427,746	3,287,578
四半期利益	—	—	—	45,802	5,883	51,685
その他の包括利益	44,912	6,290	50,407	50,407	12,855	63,262
四半期包括利益合計	44,912	6,290	50,407	96,209	18,738	114,947
自己株式の取得	—	—	—	△10	—	△10
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
剰余金の配当	—	—	—	△33,208	△27,670	△60,878
株式報酬取引	—	—	—	175	—	175
非支配株主との資本取引等	—	—	—	695	415	1,110
利益剰余金への振替	—	△6,290	△6,473	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	5,076	5,076	3,140	8,216
企業結合による変動	—	—	—	—	978	978
その他の増減	—	—	—	△794	△1,939	△2,733
所有者との取引額合計	—	△6,290	△1,397	△28,066	△25,076	△53,142
2023年6月30日残高	185,852	—	249,136	2,927,975	421,408	3,349,383

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2024年4月1日残高	100,000	942,308	1,891,573	△25,652	81,537	687
四半期利益	—	—	81,641	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	7,698	3,612
四半期包括利益合計	—	—	81,641	—	7,698	3,612
自己株式の取得	—	—	—	△48,738	—	—
自己株式の処分	—	△83	—	83	—	—
剰余金の配当	—	—	△32,923	—	—	—
株式報酬取引	—	89	—	—	—	—
非支配株主との資本取引等	—	358	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	2,277	—	△239	—
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	2,861
その他の増減	—	△1,911	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△1,547	△30,646	△48,655	△239	2,861
2024年6月30日残高	100,000	940,761	1,942,568	△74,307	88,996	7,160

	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の為替換算差額	確定給付制度の再測定	合計			
2024年4月1日残高	236,760	—	318,984	3,227,213	476,605	3,703,818
四半期利益	—	—	—	81,641	14,750	96,391
その他の包括利益	71,696	2,038	85,044	85,044	10,753	95,797
四半期包括利益合計	71,696	2,038	85,044	166,685	25,503	192,188
自己株式の取得	—	—	—	△48,738	—	△48,738
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
剰余金の配当	—	—	—	△32,923	△13,131	△46,054
株式報酬取引	—	—	—	89	—	89
非支配株主との資本取引等	△2	—	△2	356	△2,356	△2,000
連結範囲の変動	—	—	—	—	16	16
利益剰余金への振替	—	△2,038	△2,277	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	2,861	2,861	△516	2,345
その他の増減	—	—	—	△1,911	379	△1,532
所有者との取引額合計	△2	△2,038	582	△80,266	△15,608	△95,874
2024年6月30日残高	308,454	—	404,610	3,313,632	486,500	3,800,132

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	87,923	146,188
減価償却費及び償却費	80,866	88,822
減損損失	11,873	1,429
受取利息及び受取配当金	△5,995	△5,864
支払利息	10,416	12,277
持分法による投資損益(△は益)	△11,468	△21,109
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	171,482	160,546
棚卸資産の増減額(△は増加)	△120,004	△213,482
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△86,783	△82,355
利息及び配当金の受取額	10,798	9,968
利息の支払額	△13,591	△15,094
法人所得税の支払額	△57,120	△39,734
その他	63,037	22,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	141,434	63,750
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,511	△3,963
有形固定資産の取得による支出	△112,878	△89,002
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△46,188	△3,327
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△10,574	—
その他	△19,996	△9,755
投資活動によるキャッシュ・フロー	△191,147	△106,047
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	132,494	△37,483
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	98,000	—
長期借入れ及び社債の発行による収入	58,083	118,018
長期借入金の返済及び社債の償還による支出	△43,818	△50,787
リース負債の返済による支出	△20,318	△20,942
自己株式の取得による支出	△2	△48,728
配当金の支払額	△33,208	△32,923
非支配持分への配当金の支払額	△27,670	△13,131
その他	△3,076	△4,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	160,485	△89,987
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	110,772	△132,284
現金及び現金同等物の期首残高	311,517	775,906
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	14,116	12,064
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△18,647	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	417,758	655,686

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(適用される財務報告の枠組み)

当社の要約四半期連結財務諸表(要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記)は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用)に準拠して作成しており、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目及び注記の一部を省略しています。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

耐用年数の変更

当第1四半期連結会計期間より、再生可能エネルギーセグメントの一部の資産において、耐用年数を変更しています。

従来は主に、日本国内における電力固定価格買取制度(FIT)に基づく経済性判断を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間において、本格的にFIP(Feed-in Premium)制度への転換を伴うコーポレートPPA(Power Purchase Agreement)の締結等の実績が積み上がり、FITを前提としない経済性判断に移行しています。このような実態を踏まえ、従来よりも長期間にわたって当該資産の経済的便益が消費されると判断し、耐用年数を変更しています。

当該変更により、当第1四半期連結累計期間の営業利益及び税引前四半期利益は1,453百万円、それぞれ増加しています。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会(最高経営意思決定者)が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている、「石油製品ほか」、「機能材」、「電気」、「再生可能エネルギー」、「石油・天然ガス開発」及び「金属」を事業セグメント及び報告セグメントとしています。また、報告セグメントに含まれない事業については「その他」の区分に集約しています。

なお、ENEOSグループ長期ビジョン実現に向けた経営基盤強化のため、従来のエネルギーセグメントに属するENEOS株式会社の3事業(機能材、電気、再生可能エネルギー)を分社化しました。これに伴い、報告セグメントを変更しており、前期比較の記載については、前期の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較しています。

(変更前) エネルギー、石油・天然ガス開発、金属、その他

(変更後) 石油製品ほか、機能材、電気、再生可能エネルギー、石油・天然ガス開発、金属、その他

各報告セグメント及び「その他」の区分の主な製品・サービス又は事業内容は、以下のとおりです。

石油製品ほか	石油精製販売、基礎化学品、潤滑油、ガス、水素
機能材	合成ゴム、特殊合成ゴム、二次電池材料、エマルジョン、熱可塑性エラストマー、高機能モノマー、高機能ポリマー
電気	発電事業、電力の調達・販売、都市ガス、海外再生可能エネルギー、VPP
再生可能エネルギー	風力発電、太陽光発電、バイオマス発電
石油・天然ガス開発	石油・天然ガスの探鉱・開発及び生産
金属	銅箔、精密圧延品、精密加工品、薄膜材料、非鉄金属資源の開発・採掘、非鉄金属製品(銅、貴金属、タンタル・ニオブ等)、非鉄金属リサイクル・産業廃棄物処理、チタン、電線
その他	アスファルト舗装、土木工事、建築工事、不動産賃貸、資金調達等のグループ共通業務

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失及びその他の項目

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	石油製品ほか	機能材	電気	再生可能 エネルギー	石油・天然 ガス開発
売上高					
外部顧客への売上高(注1)	2,533,420	74,634	59,966	12,130	44,180
セグメント間の内部売上高又は 振替高(注2)	1,083	251	—	—	58
計	2,534,503	74,885	59,966	12,130	44,238
セグメント利益又は損失(△)(注3)	10,892	2,632	4,467	1,162	25,855

(単位:百万円)

	金属	報告セグメント 合計	その他	調整額 (注4)	連結
売上高					
外部顧客への売上高(注1)	393,186	3,117,516	100,804	—	3,218,320
セグメント間の内部売上高又は 振替高(注2)	200	1,592	10,772	△12,364	—
計	393,386	3,119,108	111,576	△12,364	3,218,320
セグメント利益又は損失(△)(注3)	40,077	85,085	9,629	△709	94,005

- (注) 1. 外部顧客への売上高には、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益が含まれています。  
2. 報告セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。  
3. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書における営業利益で表示しています。  
4. セグメント利益又は損失の調整額△709百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額△842百万円が含まれています。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	石油製品ほか	機能材	電気	再生可能 エネルギー	石油・天然 ガス開発
売上高					
外部顧客への売上高(注1,5)	2,667,648	85,511	61,050	12,265	59,284
セグメント間の内部売上高又は 振替高(注2)	16,846	612	1,434	2	115
計	2,684,494	86,123	62,484	12,267	59,399
セグメント利益又は損失(△)(注3)	77,631	6,572	9,323	703	22,781

(単位:百万円)

	金属	報告セグメント 合計	その他	調整額 (注4)	連結
売上高					
外部顧客への売上高(注1,5)	170,439	3,056,197	110,116	—	3,166,313
セグメント間の内部売上高又は 振替高(注2)	187	19,196	5,915	△25,111	—
計	170,626	3,075,393	116,031	△25,111	3,166,313
セグメント利益又は損失(△)(注3)	24,852	141,862	11,985	△3,012	150,835

- (注) 1. 外部顧客への売上高には、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益が含まれています。  
2. 報告セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。  
3. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書における営業利益で表示しています。  
4. セグメント利益又は損失の調整額△3,012百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額△3,900百万円が含まれています。  
5. 金属セグメントにおける外部顧客への売上高の前第1四半期連結累計期間からの主な減少要因は、金属セグメントに属する子会社であったパンパシフィック・銅株式会社及びSCM Minera Lumina Copper Chileが、前連結会計年度に、持分法適用会社となったことによるものです。

セグメント利益又は損失の合計額から税引前四半期利益又は損失への調整は下記のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
セグメント利益又は損失(△)	94,005	150,835
金融収益	5,680	8,936
金融費用	11,762	13,583
税引前四半期利益又は損失(△)	87,923	146,188

(重要な後発事象)

当社グループ海運事業の一部譲渡

当社は、2024年7月8日に、石油製品ほかセグメントの子会社であるENEOSオーシャン株式会社（以下、「ENEOSオーシャン」）の原油タンカー事業以外のLPG船、ケミカルタンカー、プロダクトタンカー及び貨物船等を中心とする海運事業を、ENEOSオーシャンが新たに設立する完全子会社（以下、「新会社」）へ吸収分割により承継させた上で、新会社株式の80%を日本郵船株式会社に譲渡すること（吸収分割と併せて以下、「本件取引」）に合意しました。

なお、本件取引は、公正取引委員会等の国内外の関係当局の承認及び許認可の取得等を条件として実施する予定であり、2025年4月1日に完了する見込みです。

また、本件取引による翌連結会計年度の連結業績に与える影響については現在算定中です。



独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

E N E O S ホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯川喜雄
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山岸 聡
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村 徹
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原 寛
--------------------	-------	-----

## 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているE N E O S ホールディングス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信提出会社）が別途保管しています。  
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。